

「知らない！APEC」横浜民衆フォーラム●分科会報告

私たちにとって「安全保障」とは何か

この一月の横浜で行われたAPEC首脳会議に抗議する行動が、「知らない！APEC」横浜民衆フォーラムの主催で行われた。全体会、デモ、5つの分科会、集約集会と一三日、一四日にわたって多彩な内容で取り組まれたなか、反安保実、APEC首脳会議でも主要課題として論議された「人間の安全保障」に対抗する分科会、「私たちにとって「安全保障」とは何か」と題する集会を持った。

問題提起者は、武者小路公秀さん（大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター所長）と高里鈴代さん（基地・軍隊を許さない行動する女たちの会・共同代表）で、司会を反安保実の天野恵一が務めた。
以下に、武者小路さんと高里さんの発言を報告する。

* * *

武者小路さんのお話

武者小路さんはまず、「人間の安全保障」と「民衆の安全保障」について、「一九八〇年代に、民衆の安全保障の方が先に、ラテンアメリカの軍事政権に対して人民の安全を守るという『ピープルズ セキュリティ』という言葉が使われ出し、国連にも関係していたSID（国際開発協会）などでも言われ出した。九〇年代半ば頃からは、OECDなどが、先進工業諸国のDACという経済協力の集まりで、『人間の安全保障』という言葉が使われ出した。APECという『人間の安全保障』は、そこからの流れです。

民衆の安全保障というものから人間の安全保障が出て来た。そして、人間の安全保障は、人間から資本にすりかえられて『資本の安全保障』を意味し出した。人間の安全保障という傘の下に、片方には民衆の安全保障が

あり、片方には資本の安全保障がある。民衆の安全保障は良い概念です。人間の安全保障というのは、良い概念にもなるし悪い概念にもなる、そのところを大いに論争しようではないかというところです」と解説。

また、「APECに物申してもしようがないとも思いますが、物申すこと、つまり、どこがおかしいんだということを言わなければいけない。全面的に否定することも大事だけれども、どこが一番いけないのかということも言う必要がある」。「それから、人間の安全保障という言葉の日本語よりも、『人間の安全』という中国で使われている言葉の方が正しい。セキュリティって、保障しない場合もあるし保障出来ない場合もあるし、保障したくないものに対して、人間の安全をどう守るかという問題だというふうに考えたいと思います」と語った。

APECにおける人間の安全保障の議論について、武者小路さんは、「APECのホームページを見ますと、ヒューマンセキュリティ・ファクトシートという、ヒューマンセキュリティの内容を要約したパンフレットがあります。そこに、狙いは4つあると書かれています。

危機管理と危機後の回復——危機管理をやるということが、APECにおける人間の安全保障に一番大事なこと、危機の後で回復をすることも入る。これは私たちが考えていることとまったく違う。危機管理というのは、何か起こってしまったら管理する。これは警察とか軍隊がやる仕事です。だけでも、人間の安全というものを脅かしているのは、警察であったり軍隊であったりするわけだから、危機管理以前に、危機が起こる前に予防することの方が、人間の安全には大事なところで、それは軍事的な暴力、警察的な暴力を持った集団ではなく、人民自身が管理をする。危機の管理ということがあるとすれば、それが危機の管理です。しかし実際にAPECで言っていることは、危機が起こった時に、具体的に言えば、バリ島で

テロがあつたが、それをどういうふうに捕まえるかとか、テロのあつた後でインドネシアにおける観光業というものがひじょうにいろいろ損をしたので、その回復、観光業がもう一回、バリ島にみんなが来られるようにすることが大事だと言う。資本の論理から、資本の安全を守ろうと。あるいは貿易の安全、観光の安全を守ろうということです。

テロ対策——テロ対策というのは、テロが起こるからテロ対策をするのではなく、ブッシュ大統領が提案した反テロ戦争が続いている。反テロ戦争があるからテロがあるのであつて、テロがあるから反テロ戦争があるのではないというのが、私の考えです。

STARR—Sはsafety（安全な）、Tはtrade（貿易）、AはAPPEC、Rはregion（地域）です。これがAPPECにおける人間の安全保障のSTARRになつている、一番大事なAPPEC地域内貿易の安全ということになります。サプライチェーンへの攻撃から迅速に回復するということを言っています。サプライチェーンというのは、貿易をする時に、物を作るところからものを作る国の中で売る。そしてそれをまたいろいろ中間搾取をして外国に売る。それから輸入した国の卸売りから小売の方に販売する。人間の安全を民衆の安全として考える場合に、サプライチェーンというのはもともと安全のないチェーンです。つまり一生懸命バナナを作る人たちは、低賃金で働かされて、その後ピンはねをされる。ピンはねをするからバナナを生産している人たちはひじょうに不安全な生活をおくっている。サプライチェーンそのものが非安全の材料なので、それを研究するということが大事なんです。APPECの考え方はサプライチェーンが大事なので。儲けの元になりますから。それに対する攻撃から迅速に回復する。それを研究しようと言って、みんなSTARRというところに全部まとまるんです。そういう形でAPPEC地域の貿易を安全にしよう。ですから安全にしようとしているのは、人間のことで全くない。貿易を安全にしようとしているということが特長になつています」と紹介した。

そして、「APPECの中でも開発や自由貿易で自分たちが傷をつけた人

のかと思つていたが、困つた人たちを何とかしてあげるのではなく、悪者を作り出してその悪者をやっつけるということが人間の安全保障だという、ますます危険な考え方がそこに出て来ていることに気がつきました。前の段階として、セーフティネットを作るということはAPPECも考えている。安全ネットというのがなぜ必要かと言うと、綱渡りをする時に落つたら大変だからセーフティネットがある。だから綱渡りさせておいてセーフティネットを作るよりも、初めから綱渡りをしないような形の経済開発をやってくれば。そうでないと、人間の安全を保障したことはないはずなんですけれども、競争するためには、なるべく難しい綱渡りをさせることによって経済が活性化するという新自由主義の原則で、どうしても綱渡りをさせたいということがある。綱渡りがいやだという人が綱を切つたり、あるいは綱渡りをさせようとしている人を殴つたりすると、これは安全保障の対象になる。そういうことになつているところに問題があると思います」と、APPECにおける人間の安全保障のありかたを鋭く批判した。

さらに、「セーフティネットということで、かなり早くからAPPECがとても良いことをやっていると自慢をしていたのは、漁業のグローバル化によつて大きな船がどんどん近海に入つて来て、その漁民が生活が出来なくなる。それに対するセーフティネットというのを、私は本当に不愉快でけしからんと思うのですが、その困つた漁民に新しい技術を与える。それは魚をどういうふうにして増やすかという、困り込んで魚を増やそうとRめの養魚の方法を知らせることによって、売れる魚を作らせると。漁民がやろうとしているのは、自分たちの生活のための魚が欲しいのに、自分たちが食べられない、人に売るための魚を作る技術を与えるという、まったく見当違いなことをやっています。そういうことがひとつあります。だから良いことをやっていますが、そういう見当違いな良いことなんです」とつけ加え、さらに、最後に、

「要するに人間の安全保障には、ふたつのまったく反対の考えがある。民衆の安全ということ、ほんとうに当事者の立場から考えるかそう

じやないかという問題。当事者とと言う場合にも、人間の安全保障ということ、民衆の安全保障の立場から主張する時には、一番不安な立場にある人たちの側からものを見る必要があるのに、貿易の方から見れば大資本の立場でものを見ることになるので、そこに基本的な違いがあるということ。

もうひとつ、A P E Cの場合にもO E C Dの場合にも、民主主義と人権の尊重ということは言っています。だから『お前たちがやっていることは見当違いである』ということを使う時に、ただ『テロリストの言っていることは最もではないか』と言ったら向こうは何も聞きません。『あなた方がやっていることは、人権の立場でおかしいではないか』ということを言われたら、何か答えなければいけないというくらいの良い心は持っている。そのことをどう評価するかということは、あまりそれに期待すべきだとは申しませんが、A P E Cの完全否定とA P E Cに対する政策要求と、そのふたつの面をうまく組み合わせる必要があるのではないかとということの問題として提起させていただきたいと思えます』と結んだ。

(報告／梶野 宏)

高里鈴代さんのお話

県知事選投票を二週間後に控えて「私はこんなところに居てはいけないのです。でも新しい伊波知事の誕生に向けて」と話し始めた高里鈴代さんは、A P E Cと沖繩、サミットと沖繩の関係を振り返り、A P E Cやサミットの「人間の安全保障」に限界があり、軍事力を基盤にしたものに変貌してきていることを憂え、沖繩の辺野古新基地建設(普天間移設)と沖繩の抵抗を論じ、最後に5・28日米共同声明が日本全体にかかっていることを強調した。お話と討論の一部を要約して紹介する。

A P E Cと沖繩

菅さんとオバマさんが短い会談をして確認したのは、五月二十八日に結んだ日米共同声明と、今年には安保開廷五〇周年ということもあって、改めて

お互いの同盟関係の深化ということ。前総理の鳩山さんが県外と言い続け言い続け言い続けていて、最終的に「いろいろと勉強して学んだ結果、抑止力の観点からも基地は辺野古でなければならぬんだ、新たな基地の建設は辺野古なんだ」と、自分の言ったことをかき消して元に戻った。六月五日に誕生した菅政権はすぐにそれを確認評価して、特に共同声明の中のそれを進めると言っている。オバマさんがA P E Cに参加するためにみえている。A P E Cのそれぞれの国にとつての意義と、やっぱり日米関係をどう評価していくか、どこに立っているかというのが一致しているからこそそうしているんだと思う。

一九九五年一月に大阪でA P E Cがあつた。当時の米大統領クリントンさんは、既にA P E Cへの参加を決めていたが、九月に沖繩で一二歳の少女に対する凄まじい暴力が起こったということで、一〇月二日に八万五千の県民大会が開かれ、あまりにも大きな沖繩の怒りの声で安保も揺るがしかねないという状況になって、急遽クリントンの出席は取りやめになって、代わりにゴアさんがみえた。ですからA P E Cに参加する・しないの判断の背景に、日米関係の動向というものが、あるいは安保というものが本当に深くコインの両面のように張り付いているようなものであつたことが分る。



変貌する人間の安全保障

いまAPECがこうに開かれ続けている訳ですけれども、人間の安全保障ということが、先ほどAPECの中にもちゃんとあるという風なことだったんですが、人間の安全保障そのものの概念というのが、だんだん変質して来ていますよね。いつの間にかテロに対するものに変わってきています。軍事力がさらに必要、さらに強化されるのが当然のこととして。不安や欠乏を無くしていくというような、日本の憲法の前文にあるようなことと合致する部分も、人間の安全保障の概念の中にある。国家安全保障を基盤しながらの人間の安全保障です。決して個人や団体の社会の本当の安全ということをベースにした人間の安全保障というものではなくて、軍事力をさらに削減をしていきながら安全保障していくというようなところにはいかず、軍事力というものをそのまま基盤としたうえで人間の安全保障もスツと論じられて来ている。さらにそれは9・11以降、強くなっているのではないかなと思えてなりません。

アメリカ総領事館のHPが決めつける「安全」

沖縄の総領事館のホームページに「政治軍事関連」という項目があつて、そこに「安全」について書かれています。「安全は空気とつながるものがあります。あなたはそれを失い始めた時にのみそれに気づきます。…」ということが前文になっています。その後具体的に「その米軍の駐留が、じつは沖縄にとつては第二の雇用主になっています」と書いてある。最大の雇用主は沖縄県庁で約八千人の職員、第二の雇用は「われら米軍で、約七〇〇〇人の雇用を持っている。赤ちゃんからお年寄りにいたるまで、沖縄県民すべての人に対して、ひとり三〇〇〇ドルの経済貢献をしています」というふうにして、軍隊の駐留が安全を守るだけではなく、その地域にどれほどの経済貢献をしているか、そしてその経済貢献は、面白いことに、思いやり予算が年間二四〇〇億〇〇〇億くらいあるけれども、そこで支払われている。例えば軍用地料であるとか建設される住宅だとか光熱料だとか、様々なものをすべてを合算して、日本政府によつて賄われているもの

合算をして、アメリカはそれが沖縄における経済貢献だというふうに位置づけているんです。二四〇〇億、つまり米軍の駐留費の七割を日本政府はみているんですね。これはNATO関係のドイツでやイタリア、また韓国なんかに比べても、ホストネイションサポートという駐留国のサポート費用は、日本がダントツ高いです。この思いやり予算で経済的に日本がみているんだと言えば、明確に反論が返ってくる。たかが、たかが二四〇〇億で、アメリカはこれだけの安全と経済の安定的な発展を保障しているんだ、と。

基地政治学と沖縄振興策

沖縄は、復帰後は軍用地料も値上げしていく、あるいは北部振興策として補助していく。あるいは基地を抱えているからと称して普段ならば六〇七割の補償であるものを十割補償という形で進めていく。ですからいま辺野古など北部では、必要以上な、地域に不釣合いの公民館が建つたりしている。そういうものを、受け入れる見返りとしてあてがっていく、というような方策を採っていく。そしてその地域が受け入れざるを得ないようにして、受け入れたからには反対をする力を弱めていく。そういうような仕組みがある。そういうことと並行して、APECやG8サミットがあり、アメリカとの軍事同盟、安全保障がある。危険同盟とは言っていない。上に軍事同盟なのか、国家安全保障なのか、それとも本当に人間の安全、私たちは真のという言葉を使いたいと思うのですが、安全保障なのかというものを、見分けたい。そしていま日本はもうまさに軍事安全、軍事安全保障同盟あるいは国家安全保障同盟によつて、沖縄のような地域がその結果を受けてそのしわ寄せが人びとの間に起こっている。これをどう転換させていくのか。

沖縄の非暴力の伝統

四月二五日の県民大会で（参加できなかった人も含めて）県民が思いを共有していた。5・28日米共同声明が出たときに思わず泣いてしまう女性、なぜ暴徒化しないか、慣らされてきたということがあるのか、それでもこ



のかんありとあらゆることをしている。コザ騒動では、破壊行為ですが、よく分析してみると、みんなの生活に波及させないようにちゃんと考えていた、しかもYナンバーをかき集めて。

辺野古の座り込みも、先に相手に肩以上に手を挙げないということを毎朝確認して海に出て行った。抵抗はするけれども相手に対して暴力はしないということ、基本的な守り続けて来た。

恩納村の戦闘訓練施設建設で、総ぐるみで抵抗した。理由は、あの山は、戦前から自分たちが森に植林しながら守り、湛えた水を得て、戦争の時には母親の懐に飛び込むようにして、みんなそこに、ほかの地域の人も入って助かった。その山の上に、今度また新たな戦争に向かうものが出来るということは、もう許さないと。

日本人の大半が安保を認めているというのだつたら、沖縄に基地を無くすための応援に来るのではなくて、それぞれの地域でちゃんと誘致、引き取れというような言葉になつて、それを強くな主張するという立場を取る方もいます。私は、移すべきものではなくて、無くしていくものであるという立場です。沖縄は非暴力でさまざまな運動をしています。

日米共同声明について

日米共同声明は、沖縄の辺野古に新しい基地は必要だという声明ではなくて、日米関係をさらに重要で関係を深化するという声明

なんです。いかに日米が沖縄を踏み台にして、犠牲にして同盟関係を深化されていくという声明なんです。だからこれに対する抗議も弱いんじゃないかと思うんです、本土が。

菅さんが、「ああもう本当に沖縄の問題はむずかしいね。沖縄は独立したら」と言つたらしい。沖縄は国連の先住民委員会の中で、先住民の認定を受けた。メディアではほとんどそれが報道されない。そういう植民地支配、あるいはそういう軍事化の集中というように、小さな島々、植民地支配のところに、大きく現れている、アメリカのあり方が。そしてそれは日本においても、まさにそのようにあるわけです。

日本憲法が存在するかのようにつて沖縄を外して存在し、また安保は沖縄を枠外において成立し、そしていまや安保が沖縄にしっかりと生きていくという、このような矛盾をいつまで続けるのか。

この日米共同声明は、じつは日本全体にかかつていて、沖縄だけにかかつていてのではないということの確認と言いますか、それをしていくことがある意味では沖縄を押しやらないことになるのではないかと思えます。

(報告／木村雅夫)